

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月30日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 内記 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度） 認知症高齢者グループホームの経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度（令和元年度）の認知症高齢者グループホームの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

リサーチレポートの概要

- 2019年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.2ポイント上昇の3.7%となった。ユニット数別では、1ユニットが1.9%、2ユニットが4.4%、3ユニット以上が2.2%と規模による差がみられた。
- 2ユニットの経営が比較的安定している理由として、他ユニットに比べ利用者10人当たり従事者数が少なく、人件費等が抑えられていることが大きい。
- 黒字・赤字別*に比較すると、1ユニット・2ユニットとも、利用率および利用者1人1日当たりサービス活動収益は、黒字施設の方が高かった。利用率の安定のためには、医療との連携や看取りなど幅広い利用者のニーズに応えられる体制整備が有効とみられる。

* 経常増減差額が0円以上の施設を黒字施設、0円未満の施設を赤字施設と定義

以上